

2024年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点



一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
株式会社双日総合研究所 情報調査室長兼調査グループ長

しらとり やすひこ
白鳥 泰彦

2024年の世界経済は、2023年秋ごろの予測に比べ堅調に推移している。これまで世界経済の重しとなってきたインフレ率の上昇が沈静化し、各国中銀が金融引き締めを行う中でも需要や消費は堅調に推移した。上半期を振り返ると、国際商品市況の高騰が沈静化し、貿易財の価格は軟化傾向にある。インフレ率が低下に転じたことから、各国中銀は金融引き締めサイクルを終了しつつある。例えば、欧州中央銀行（ECB）は6月に4年9ヵ月ぶりに0.25%の利下げに踏み切り、雇用情勢の悪化が伝えられる米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が9月に利下げを開始すると明言した。市場は米国の9月の利下げを既定路線として織り込み、今後は利下げ幅と回数が焦点になりつつある。こうした状況が米ドル安傾向を強め、これまでの円安トレンドは転換点を迎える可能性が高まっている。

一方、中国では不動産市況の大幅な下落により景気が落ち込むリスクがくすぶっている。2024年7月の不動産開発投資額は前年

同月比▲10.2%とマイナストrendが継続している。また、7月の都市部調査失業率は全体で5.2%だが、若年層に限れば17.1%と高い水準になっている。インドでの熱波、ブラジルの大規模洪水といった気候変動に起因する激甚災害も多発しており、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化も相まって、世界の景気後退リスクは根強く残存している。

このような状況下、2024年7月にIMFが発表した『世界経済見通し』では、2024年の世界経済成長率を3.2%と予測し、2023年の3.3%から減速すると見込んでいる。世界経済は、腰折れこそしないものの、緩やかな成長にとどまっている。そこで、2024年上半期の日本の貿易動向を振り返り、今後のわが国の貿易の先行きについて考察したい。

2024年上半期の貿易動向

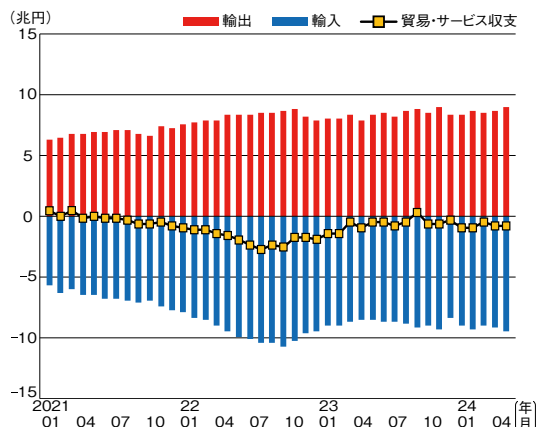
財務省『貿易統計』によると、2024年上半期の輸出金額は51.5兆円（前年同期

比+8.8%)、輸入金額は54.7兆円(同+0.8%)、貿易収支は▲3.2兆円の赤字(同53.7%の赤字縮小)となった(図1)。輸出入金額の水準はともに統計のある1979年以降で過去3番目の多さとなり、金額面で見ればコロナ禍以前の状況に戻っている。

上半期の品目別内訳を見ると、輸出では、欧米向けの自動車とアジア、特に中国向けの半導体製造装置の伸びが目立つ。輸入では、米国からの航空機類が大きく増加した一方、石炭や液化天然ガスが減少した。地域別では、輸出入ともに全地域で増加したが、欧州向けの輸出が前年同期比+0.2%の増加にとどまり勢いを欠いた。

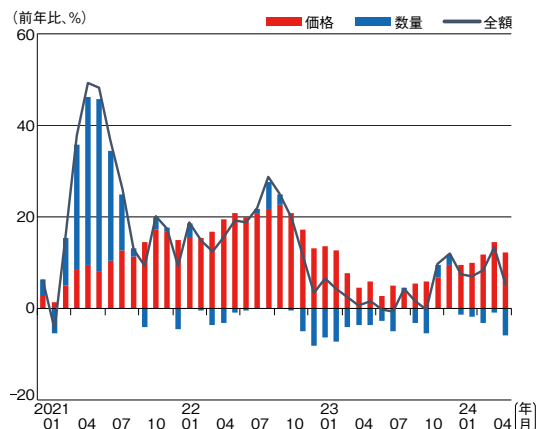
輸出入ともに、前年同期比で金額ベースでは増加しているが、円安の影響を含む価格要因が大きく、数量では減少した点には注意が必要である(図2、3)。価格要因と数量要因に分けると、輸出は、価格ベースで+8.3%と増加したが、数量ベースでは▲2.2%と減少した。輸入も、価格ベースで+0.8%と増加した一方、数量ベースでは▲4.7%と減少した。24年上半期のドル円相場は平均152.17円(日銀統計)で、前年同期の134.77円(同)から円安が進んだことにより価格ベースで輸出入を押し上げた形だが、数量ベースでの低迷からは、外需の鈍さと日本経済のファンダメンタルズの弱さが浮かび上がる。

図1 貿易収支



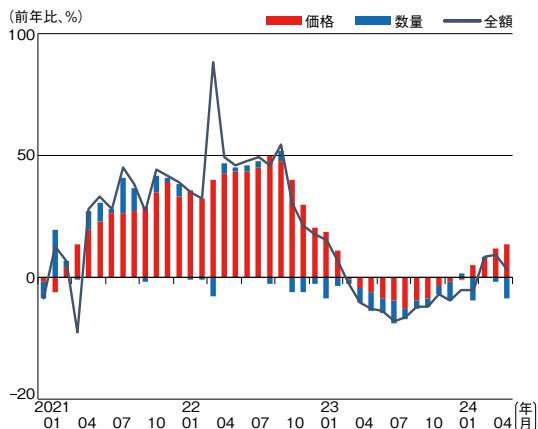
(出所)財務省

図2 輸出価格および数量



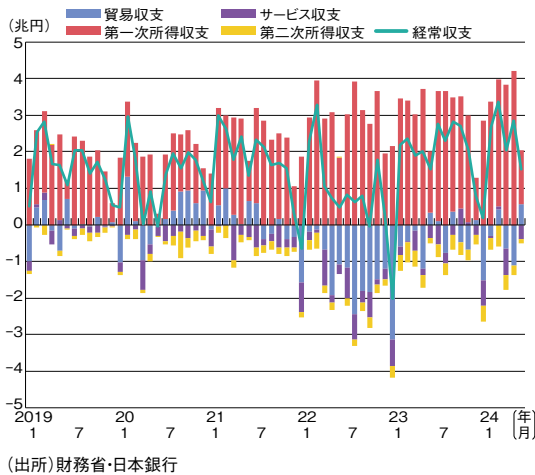
(出所)財務省

図3 輸入価格および数量



(出所)財務省

図4 経常収支

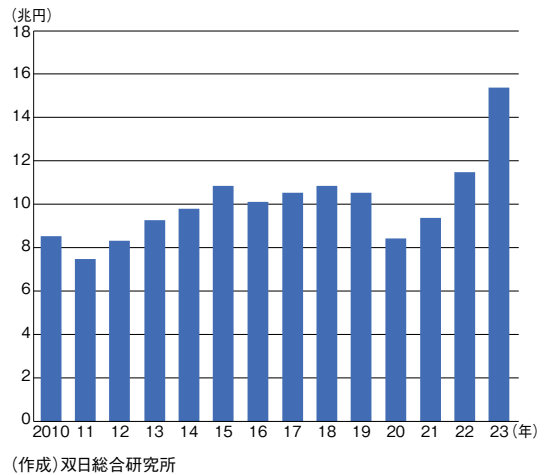


2024年上半期の国際収支動向

財務省・日本銀行の『国際収支統計』によると、2024年上半期の経常収支は12.7兆円の黒字と、前年同期に比べて黒字額が+4.7兆円拡大した(図4)。内訳を見ると、貿易収支が▲2.6兆円、サービス収支が▲1.7兆円となり赤字幅が縮小した一方、第一次所得収支が+19.2兆円と黒字が拡大し、貿易・サービス収支の赤字を補った。

サービス収支の赤字縮小は、旅行収支の黒字幅拡大が主な要因である。特に、上半期の訪日外国人旅行者数が1,777万人に上り、前年同期比+65.9%と大幅に増加したことが寄与した。また、その他サービス収支のうち、知的財産権等使用料は+1.6兆円と受け取り増が続いた一方、保険・年金サービスが▲1.5兆円、ネット広告やクラウドサービスの利用料を含む通信・コンピュータ・情報サービ

図5 自動車輸出額



ス(ICT)が▲0.9兆円と支払い超過が拡大した。

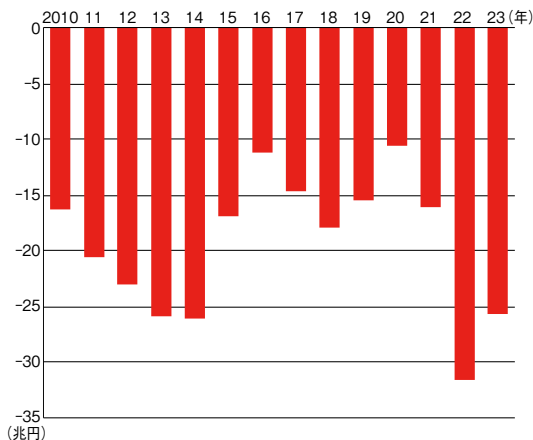
第一次所得収支の黒字は、直接投資収益がけん引し、統計開始以来最大の19兆円規模に達した。また、証券投資収益のうち債券利子の受け取りも前年同期比で2兆円近く増加し、これも第一次所得収支の黒字幅拡大に寄与した。貿易・サービス収支の赤字が縮小し、これを第一次所得収支の黒字が大きく上回ること、経常収支の黒字が拡大する構造が定着している。

今後の注目点

最近の日本の貿易動向を考える上で、近年の貿易収支の変化に注目したい。

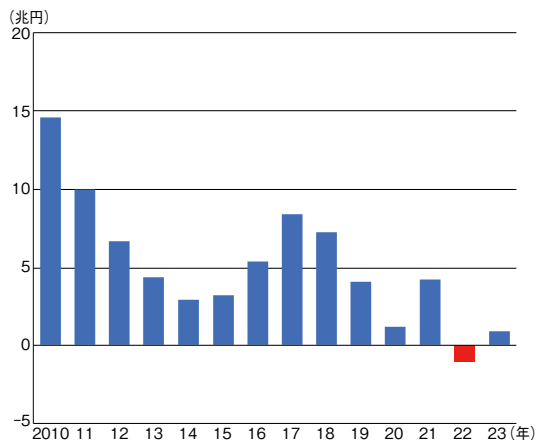
日本の貿易収支は、長らく「自動車輸出で黒字になり、鉱物性燃料の輸入で赤字」の構造が続いてきた(図5、6)。しかし、近年で

図6 鉱物性燃料輸入額



(作成) 双日総合研究所

図7 刈り込み貿易・サービス収支



(作成) 双日総合研究所

はこれ以外の要因により貿易黒字縮小、もしくは赤字拡大が徐々に表面化しつつある。貿易・サービス収支から、黒字幅が最も大きい自動車と赤字幅が最も大きい鉱物性燃料を除いた「刈り込み貿易・サービス収支」(図7)は、2022年に赤字に転じ、2023年は黒字に戻ったものの、わずかな金額となっている。

この要因として挙げられるのは、「通信・コンピュータ・情報サービス (ICT)」と「その他業務サービス」の赤字である。前者は主にスマートフォンアプリやサブスクリプションサービス利用料、後者は専門・経営コンサルティング、研究開発などがあり、例えば海外の会計事務所やコンサルティングサービスの利用が含まれる。2022年の「その他業務サービス」の国別内訳を見ると、対米国が約3.7兆円と突出しており、米国に対してソフト面での支出が多くなっているこ

とが分かる。

これは、コロナ禍の巣ごもり需要によって、家庭内エンターテインメントとしてサブスクリプションサービスが普及した他、在宅勤務によりPCやスマートフォンに搭載される各種アプリ、クラウドサービス等の利用が増えたことも一因とみられる。いわば、日本はデジタル関連サービスで支払い超過となる「デジタル赤字国」となっており、モノの貿易に加え、こうしたサービス収支にも留意する必要があるが出てきている。

このように、近年は国際収支を構成する貿易・サービスの構造的変化も見られるようになってきている。貿易動向調査委員会としては、足元の景気動向と中長期的な世界経済の構造変化を見極めつつ、2025年度の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」を作成していきたい。